

自己評価報告書

平成 23 年 4 月 6 日現在

機関番号：14101

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2011

課題番号：20580235

研究課題名（和文）CSAによる生産者と消費者の連携に関する研究—地産地消の次段階的展開—

研究課題名（英文）Research on cooperation of producers and consumers through the CSA

研究代表者

波多野 豪（HATANO takeshi）

三重大学・大学院生物資源学研究科・教授

研究者番号：30249370

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学・農業経済学

キーワード：CSA、産消提携、有機農業、コミュニティ、地域連携

1. 研究計画の概要

本研究は、拡大途上にあるCSAと衰退傾向にある産消提携との差異を機能・構造的に明らかにし、今日の産消提携の困難とその原因を探求することを目的とする。同時に、地域の資源循環を維持する仕組みとしての有機農業と、地域が支える農業経営の育成装置として展開するCSAの形成・持続条件を明らかにし、特にCSAの形成における食品循環資源の活用、つまり生ごみの堆肥化による産消結合の有用性を明らかにする。そのために、下記の二点の解明が主課題となる。

1) CSAと産消提携における主体条件・客体的条件の差異

有機農産物の市場流通体制が整備された後のスイス・米国でCSAが拡大し、有機JAS制度による有機農産物の市場展開に並行して産消提携が衰退を続けている日本とはその機能的差異は明らかである。産消提携の理念・機能がCSAにおいてどのように受容されたかを分析することによって、なお普及途上にあるスイスのCSAと、衰退傾向を続ける日本の産消提携との主体的もしくは客体的条件の差異を明らかにする。このことは、日本の有機農業展開の問題点を明らかにするだけでなく、地方行政が取り組もうとしている「地域が支持する農業経営の育成」においても有用な知見となる。

2) CSAの形成条件の一つとしての食品循環資源を利用した農産物の有効性

コミュニティ視点からの産消関係の再構築には、有機農業の有する資源循環機能が期待される。食品廃棄物の生産地還流とその堆肥化による有機栽培という産消連携の実践は、長井市のレインボープラン、群馬県甘楽町の有機農業研究会と東京都北区の学校給

食、埼玉県小川町の「NPOふうど」などが知られているが、三重県の菜遊ファームでも30年にわたる実践が継続されている。これらの事例において、いわば食品廃棄物のリサイクル農産物がどのように受容されるか、それによる生産者と消費者との関係はコミュニティ形成にどのように影響するかを明らかにする。

2. 研究の進捗状況

本研究の具体的課題の1つである「CSAと産消提携における主体・客体的条件の差異」については、有機農産物の市場流通体制が整備されているスイス・米国でCSAが拡大し、有機JAS制度による有機農産物の市場流通の進展に並行して産消提携が衰退を続けている日本の現状を比較し、産消提携の理念・機能がCSAにおいてどのように受容されたかについて比較分析を行った。

現段階では、スイスのCSAと日本の産消提携との差異は、主体的条件として前者が組織的に一体化された産消関係であること、また客体的条件において、後者の消費者が直接取引を行う際に契約関係になじまないことが明らかとなった。さらに、共同研究者である野見山のアメリカCSA調査によって、スイス・アメリカにおけるCSA運営の差異と共通性を産消提携との比較において分析する視点が得られ、次年度での産消提携におけるCSA的要素の受容可能性の条件的吟味という課題が導かれた。

いま1つの課題である「CSAの形成条件の一つとしての食品循環資源を利用した農産物の有効性」については、三重県の事例を探索し、食品廃棄物のリサイクル農産物がどのように消費者に受容されるかについて調

査を行った結果、本年度においては①伝統的朝市において内発的に行われている活動②直売所を中心に生産者と消費者が新たに結びつく事例③コミュニティ志向を伴わない事例としての廃棄物事業者と農協・量販店によるリサイクルシステムの形成が把握され、これらによる生産者と消費者の関係構築についての可能性の検討が今後の課題として明らかとなった。

3. 現在までの達成度：②

これまでの調査によって、CSAは、産消提携より後発であり、より現実適応が高いと予想されたが、逆に、より原理主義的な産消提携の運営方法を徹底する形が多く見られた。提携原理は生産活動支援のために消費者により負担の大きい購買活動を強いるものであるが、そうした購買行動を継続している要因は、有機農産物の流通環境という客観的条件よりも、参加者の主体的な条件の差であるという仮定の下に実態調査を継続している。こうした購買行動を維持するために、CSAもしくは産消提携は、消費者側の負担を補填するための運営の仕組みを備えており、実践現場における多様性も高いものであることを明らかにした。一方で、衰退傾向を続ける日本の産消提携は、この消費者の購買行動を支える仕組みの構築に失敗しているか、もしくは仕組みの維持資源が不足していることが考えられ、当年度の到達段階としては、後者を想定した今後の事例収集が必要である。

4. 今後の研究の推進方策

今後は、産消提携のシステム的な構造の分析を通じて、現在、CSAを目指す活動に不足しているシステム要素を抽出し、どのようなタイミングでそれらの要素を具備していくかについての仮説を検証し、CSAの形成プロセスを描くことで等研究の取りまとめを行いたい。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

- ① 野見山敏雄, 環境保全型農業が育む外部経済効果, 圃場と土壌 42(10・11):3-6, 2010, 査読無
- ② 波多野豪, 地産地消ネットワークみえの活動とその到達点, 『三重大学大学院生物資源学研究科紀要』36, 13-23, 2010, 査読有
- ③ 波多野豪, 直売所を生かした日本型CSAの可能性—産消提携と欧米のCSAに学ぶ—『増刊現代農業』臨時増刊号 87,

226-231, 2010, 査読無

- ④ 波多野豪, 有機農業者と地域の多様な類型『農業と経済』臨時増刊号 75(3), 110-118, 2009, 査読無
- ⑤ Hatano, Takeshi (波多野豪), The Organic Agriculture Movement (Teikei) and Factors Leading to its Decline in Japan, Journal of Rural and Food Economics (農業・食料経済研究), 21-34, 2008, 査読有

[学会発表] (計5件)

- ① 波多野豪, 三重県における有機農業の展開過程, 日本有機農業学会第11回大会セッション1 座長報告, 三重大学, 2010年12月11日
- ② 波多野豪, 産消提携とCSA—有機農産物流通における直売所の可能性—, 日本有機農業学会テーマ研究会報告, 名古屋大学, 2010年10月16日
- ③ 波多野豪, 直売所の新しい展望—欧米の産消提携から—, 平成22年度園芸学会近畿支部テーマセッション基調講演, 神戸大学, 2010年8月31日
- ④ 包高娃・張娟・野見山敏雄, 食品企業と農協との契約取引に関する研究—加工用トマトを中心に—日本農業市場学会, 北海道大学, 2010年7月4日
- ⑤ 波多野豪, 国産有機農産物流通の現状と課題, 日本有機農業学会, 秋田県立大学, 2008年12月6日

[図書] (計2件)

- ① 波多野豪, 野菜かごで結ぶ産消提携—スイスのCSAに学ぶ—(石田正昭編著)『農村版コミュニティ・ビジネスのすすめ—地域再活性化とJAの役割—』家の光協会, 2008, 231p
- ② 波多野豪, 生ごみ堆肥化活動における資源・技術・人のネットワーク的結合—三重県内の衣装ケース利用方式の広がりを対象に—(大原興太郎編著)『有機的循環技術と持続的農業』コモンズ, 2008, 158p